

令和2年度 甲府市多文化共生推進事業進捗状況

基本目標	施策	事業名 (具体的な施策)	具体的な内容等	令和2年9月末の進捗状況	今後の見通し	事業の方向性及びその理由	担当課
基本目標1 行政情報提供の充実	(1) 保健・福祉・医療	1 国民健康保険等の案内	○国民健康保険制度の周知【情報提供】 外国人被保険者に多言語のチラシを提供し、国民健康保険制度に対する理解を図る。	職員はやさしい日本語での対応を心がけるとともに、日本語が理解できない方には、市民課受付係等の外国語を話せる職員との連携を図っている。 また、自治体国際化協会が作成したパンフレットは、多言語に対応しているため活用している。 配付数：32件 (英9、中6、韓1、ス1、ポ5、ベ3、タ1、ロ6)	今後も増加が見込まれる外国人被保険者に対し、国民健康保険制度について多言語で作成したチラシを提供するとともに、職員は引き続きやさしい日本語で説明することにより、国民健康保険の制度について理解してもらえるように努めるものとする。	方向性：現状維持 理由：引き続き国民健康保険制度について周知し理解を図るため。	国民健康保険課
			○外国人が受診しやすい体制の整備を図るため、集団健診会場に通訳対応職員を配置する。	集団健診日程のうち、これまでの実績から外国人受診者の来場が多いと見込まれる6/25、9/16、10/23に実施する3会場に通訳を配置する予定であった。しかし、6/25は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止とし、また9/16と10/23は感染対策を講じる必要性から集団健診の会場を健診機関へと変更して実施したことにより通訳対応職員の配置は取りやめた。	新型コロナウイルス感染症の拡大動向を踏まえたとえ、集団健診会場への通訳対応職員の配置と必要性について市民課と協議し決定する。	方向性：現状維持 理由：必要に応じた通訳を行うことで、外国人が受診しやすい環境を整備するため。	国民健康保険課
			○健診自体を知らない外国人が多く、健診を受診しない(できない)状況となっていることから、案内チラシの作成及び配布を検討するとともに、やさしい日本語会話・異文化体験サロンの機会を利用して直接外国人へのPRを行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により、やさしい日本語会話・異文化体験サロンなどの開催が見合されており、直接外国人へのPRが未だできていない。	12月頃に予定されているやさしい日本語会話・異文化体験サロンにおいて、案内チラシの配布を行う予定。	方向性：新規 理由：外国人が健診について知り、受診しやすい環境を整備するため。	国民健康保険課
		2 介護保険等の案内	○介護保険のしくみ【情報提供】 介護保険証発送時に、多言語による介護保険のしくみについての説明書を同封し、制度の周知をする。	16人に同封	引き続き資格取得者に多言語による説明書を同封し、制度の周知を続ける。	方向性：現状維持 理由：引き続き介護保険制度について周知し、介護が必要になったときに適切に利用してもらうため	介護保険課
		3 甲府市子育てガイドブック等の配布	○甲府市子育てガイドブック等の配布【情報提供】 妊娠、出産、出産費用、医療、健康相談、乳幼児期からの経済的支援、保育所と幼稚園の違いなどの情報提供を行う。また、相談窓口等の主要部分について、外国語に訳した資料を作成し添付する。	甲府市子育てガイドブック配布時に、相談窓口等の主要部分について、英・中・韓・ポ・スに対応した資料を、必要に応じて添付している。	継続して実施していく。	方向性：現状維持 理由：5か国語の翻訳が終了したので、今後は翻訳したものを活用していく。	子育て支援課
		○健康づくり ①情報活性化モデル地区(新田地区)が開催する健康相談会への協力及び支援 ②国民健康保険の集団検診時における通訳者を派遣する。	①モデル地区において開催する「青空診療所」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、未開催の状況であった。 ②国民健康保険の集団健診については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止となった。9月には、集団健診の会場を健診機関へと変更して実施したが、通訳者の派遣は取りやめた。	①事業を開催する場合は、地区関係者と協議し支援内容を検討する。 ②健診を実施する場合は、通訳者の派遣の必要性について国民健康保険課と協議する。	方向性：①現状維持 ②現状維持 理由：①モデル地区が相談会を開催する際に協力・支援していくため ②モデル地区に限らず、市内全域における外国人住民の集団受診を促進するため	市民課	

令和2年度 甲府市多文化共生推進事業進捗状況

基本 目標	施策	事業名 (具体的な施策)	具体的な内容等	令和2年9月末の進捗状況	今後の見通し	事業の方向性及びその理由	担当課
		4 母子健康手帳の交付・健康診断や予防接種の問診票の交付	○甲府市民健康ガイドの予防接種ページ案内【情報提供】 外国人住民に英語によるチラシを提供し、正しい予防接種の知識を周知する。	必要に応じて英語によるチラシを渡して説明した。11件	継続	方向性：現状維持 理由：多文化共生のまちづくりを推進するため。	医務感染症課
			○予防接種予診票【情報提供】 外国人住民に多言語による予診票を提供し、適切に予防接種を受けられるようにする。 予防接種の未接種者の把握を行い、訪問や健診の際に保健師が翻訳された資料等を利用しながら、未接種者への説明、支援を継続していく。	外国人転入者等に対し保護者の希望に応じて母国語等の予診票を渡した。12件	継続	方向性：現状維持 理由：多文化共生のまちづくりを推進するため。	医務感染症課
			○母子健康手帳【情報提供】 外国人住民に多言語による母子健康手帳を提供し、産前産後育児に役立てる。 ※本庁舎 子ども相談センターにおいても交付できる。	発行数22冊（英語：13冊 ベトナム語：4冊 中国語：3冊 ポルトガル語：2冊）※R2年9月末現在 翻訳ソフト「ボイストラ」の配置があり、活用している。	継続して実施していく。	方向性：現状維持 理由：安心して子育てを行える多文化共生のまちづくりを推進するため。	母子保健課
			○乳幼児健診問診票【情報提供】 外国人住民に多言語による問診票を提供し、正しい問診ができるようにする。 ※3か月、1歳6か月、2歳児歯科、3歳	健診会場で外国語版問診票による問診を行うことに加え、翻訳ソフト「ボイストラ」の配置があり、活用している。	継続して実施していく。	方向性：現状維持 理由：安心して子育てを行える多文化共生のまちづくりを推進するため。	母子保健課
	(2) 学校教育	1 個別教育相談の実施	○児童、生徒、保護者との教育相談 児童、生徒、保護者との母語を話す日本語指導員等を介しての学校生活や進学等に関する教育相談	○学校の要請に応じ、母語を話す日本語指導員を通訳として派遣。（9月末までおよそ16回）	○日本語指導員を活用し、積極的に児童生徒、保護者との教育相談を実施していく。特に中学3年生については、受験を控えているため、学級担任と連携しながら積極的に教育相談に関わっていく。	方向性：継続 理由：引き続き、支援の必要な家庭への声かけ等に努める。	学校教育課
			2 学校からの情報提供	○就学案内のチラシ（文部科学省）【情報提供】 外国人児童生徒のための就学ガイドブックの提供。その際、必要に応じて山梨子どもネットについても周知。	必要に応じて外国人の就学希望者等に配布	継続	方向性：現状維持 理由：現在対応している言語で足りているため。
		○小中学校入学案内の発送 小中学校に入学する児童生徒の保護者に入学案内を送付。 ○入学案内を送付後、反応の無い世帯に対して家庭訪問を実施し、一条校への入学希望の有無や無い場合の就学先（インターナショナルスクールなど）の確認を行っている。		小中学校の入学手続きの案内文を該当する外国人世帯に発送予定	小学校10月、中学校11月発送	方向性：現状維持 理由：現在対応している言語で必要な案内はできているため。	学事課
		○保健調査票等の配布 小中学校に在籍している児童生徒に対して保健関係諸用紙を配布		定期健康診断の際に配布	転入等がある場合、必要に応じて配布	方向性：現状維持 理由：在籍している児童・生徒への多言語の対応が必要なため。	学事課
		3 多文化共生・国際理解教育の推進	○外国語指導助手の招聘等 姉妹都市であるデモン市及び県内在住の外国語指導助手を市立小・中学校、甲府商業高校へ配置することにより、児童・生徒への生きた英語学習機会を提供する。	○現地採用外国語指導助手の委嘱 12名 令和2年4月1日～令和3年3月31日 ○デモン市からの外国語指導助手の招聘 3名 令和2年4月1日～令和2年7月31日	○外国語指導助手を活用し、引き続き児童生徒への生きた英語教育の充実を図り、国際感覚を身につけた児童生徒を育成する。	方向性：継続 理由：児童・生徒への生きた英語学習機会を引き続き提供する。	学校教育課

令和2年度 甲府市多文化共生推進事業進捗状況

基本 目標	施策	事業名 (具体的な施策)	具体的な内容等	令和2年9月末の進捗状況	今後の見通し	事業の方向性及びその理由	担当課
		4	日本語指導の充実	○児童・生徒への日本語指導 日本語指導センター校配置教諭、母語を話す日本語指導員による日本語指導	○センター校配置教諭5名が、日本語指導が必要な児童生徒87名を週117時間指導。 ○市が委嘱した日本語指導員9名が、初期の日本語指導が必要な児童生徒を中心に28名を週40時間指導。	○センター校教諭、日本語指導員による日本語指導を通し、日本語の習得はもちろんのこと、日本文化の理解や進学対策などきめ細かな指導を行っていく。	方向性：継続 理由：県教委へ加配・増員等を継続して要求していく。
(3)	防災・安全	1 防災情報の提供	○わが家の防災マニュアル【情報提供】 「わが家の防災マニュアル外国語版」を市民課へ設置。(転入者等へ配付)	配布数 約20部	市民課や防災情報コーナー等へ設置しあるため、日本語版ほどではないが、配布数の増加が見込まれる。	方向性：現状維持 理由：外国人市民の避難支援を行うため。	防災企画課
			○「アプリ」や「甲府市防災ポータル」など、防災情報を取得できるツールをはじめ、災害への備えや避難行動など、防災情報を提供する機会を創出し、いざという時の避難行動へ繋がるよう取り組む。【情報提供】	「アプリ」や「甲府市防災ポータル」など、防災情報を取得できるツールについては、広報やHP内、ラジオ等で周知を行っている。防災教室については新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、今年度は中止とした。	広報やHP内、ラジオ等で「アプリ」や「甲府市防災ポータル」など、防災情報を取得できるツールの周知を行っているため、ダウンロード数の増加が見込まれる。	方向性：現状維持 理由：防災教室等の実施を通して、いざという時の避難行動につなげていくため。	防災企画課
			○甲府市洪水ハザードマップ中国語・韓国語版を窓口等に設置。	各窓口センターをはじめ、関係機関(県国際交流協会等)、公立図書館、公立・私立大学、日本語学校へ設置(配布依頼)した。	常時入手可能な状況を確保していく。(不足分の補充) 各地域での自主防災会の資料として、要望に応じ提供していく。	方向性：拡大(R1比) 理由：英語圏以外の外国人在住者へも周知するため	道路河川課
2	生活安全情報の提供	外国人留学生と日本の大学生及び自主防犯ボランティア団体の安全安心合同パトロールの実施	—	昨年度同様、外国人留学生と日本の大学生及び自主防犯ボランティア団体の安全安心合同パトロールを12/18に実施する予定である。	方向性：現状維持 理由：支援関係団体との交流を通じて、地域における安全安心に係る意識の高揚と普及を図る。	危機管理課	
(4)	地域活動・市民生活	1 自治会への理解・加入案内	○継続した情報の提供 市民課と連携し、やさしい日本語版や外国語版のチラシの配布を通じ、自治会活動への理解や加入促進に努める。	やさしい日本語版や外国語版のチラシを市民課へ設置するとともに、転入者には市民課においてチラシの配布を行っている。	チラシを活用しながら、自治会への理解、加入促進に努めていく。	方向性：現状維持 理由：多文化共生のまちづくりを推進するため。	協働推進課
		2 ゴみの出し方の案内	○ごみの出し方【情報提供】 外国人住民に、全面改訂した多言語による「ごみの分け方・出し方」の冊子を提供し、ごみの正しい出し方の周知を図る。	環境センター、市政情報コーナー、転入受付窓口等で随時配付	配付を継続する。	方向性：現状維持 理由：引き続き周知が必要であることから、継続して事業を行う。	減量課
		1 生活関連情報の提供	○甲府市外国人生活ガイドブック【情報提供】 甲府市に住む外国人向けに、さまざまな手続きや知識を掲載し、情報提供に努める。	・新たにベトナム語版を作成し7言語とした「甲府市外国人生活ガイドブック」について、冊子とともにQRコード付き多言語版のチラシを外国人相談窓口へ設置している。また、市ホームページへガイドブック(7言語)を掲載した。 ・外国人の転入手続きの際にガイドブック、「ごみの出し方」(いずれもQRコード付き多言語版のチラシ)、自治会加入へのお誘いチラシ(日・英・ポ・韓・ス・中)を配布している。 ・ごみの出し方のQRコード付き多言語版のチラシを各窓口センターに設置し、在住している外国人に対して情報提供している。	いずれも継続して設置及び配布し、外国人住民への情報提供に努めていく。	方向性：拡大 多言語化推進(ベトナム語版作成) 理由：外国人住民に日本の各種制度等について理解してもらうため	市民課

令和2年度 甲府市多文化共生推進事業進捗状況

基本 目標	施策	事業名 (具体的な施策)	具体的な内容等	令和2年9月末の進捗状況	今後の見通し	事業の方向性及びその理由	担当課	
		2	やさしい日本語や多言語を用いた行政情報の提供	○多言語対応 48事業 ○やさしい日本語 26事業 ※項目の対応言語・やさしい日本語による			方向性： 理由：	各課
(5)	情報提供・相談	3	ホームページによる行政情報の提供	○やさしい日本語での対応で的確に翻訳されるよう努める。 ○ホームページの多言語への対応（自動翻訳や音声読み上げ）	・コロナ禍でのさまざまな情報をわかりやすいやさしい日本語対応での提供に努めた。	・ふりがな機能の導入については、現システムでは対応が難しいため、2～3年後に予定をしているホームページのリニューアルにより対応できるよう検討していく。	方向性：現状維持 理由：昨年度までに、市内在住外国人の国籍を確認し、ベトナム語（翻訳）の対応を行ったことにより、在住人口の多い言語はほぼ網羅された。今後は、引き続き多言語への対応に努めるとともに、やさしい日本語での対応として、ふりがな機能の導入も検討していく。	情報発信課
		4	相談窓口の設置	○外国人相談コーナーの設置 ①外国人とその家族等を対象に、英語・韓国語・中国語を話せる3名の嘱託職員を配置するとともに、その他の多言語に対応するため音声翻訳システムを活用し、日常生活における相談に対応していく。 ②就学相談は、学校教育課と連携し不就学児童・生徒が生じないように努める。	①在留手続き等の通常の相談と合わせ、特別定額給付金等の申請手続きなど、新型コロナウイルス感染症に関連した相談に対応した。 ②教育・進学相談等で教育委員会からの要請がある場合、通訳を行い、連携を図っている。	継続推進	方向性：①②現状維持 理由：①外国人とその家族に日本で生活するうえでの相談事があるため ②不就学児童・生徒が生じないようにするため	市民課
		5	税・料の納付相談等	○外国人のための保険料納付相談 甲府市在住の外国人においては、制度が理解できない為、保険料が滞納となるケースも出てきている。このため個々の世帯の生活状況に応じた納付指導を行っていく。	やさしい日本語での対応を心がけるとともに、翻訳システム等を活用しながら、市民課との連携をを図り納付相談を行った。 相談件数：238件 また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減免申請に係る英語・韓国語の案内を職員が自作し周知を図った。	国民健康保険制度自体について理解が乏しい外国人も多く見受けられることから、まず制度自体の理解をしてもらえるよう丁寧な説明に努めるとともに、納付相談者の実情に応じてやさしい日本語での相談を行っていく。	方向性：現状維持 理由：随時対応を行なうため。	国民健康保険課
				○外国人のための保険料納付相談 介護保険制度が理解できない為、介護保険料を滞納するケースが生じている。このため、制度の理解を図り、個々の生活状況に応じた納付指導を行っていく。	納付相談件数（電話・来庁） 13件	今後も引き続き個々の生活状況に応じた対応を行っていく。	方向性：現状維持 理由：納付相談は、個々の生活状況に応じた対応が必要なため。	介護保険課
○外国人のための保険料納付相談 甲府市在住の外国人においては、制度が理解できていないため、保険料が滞納となるケースがある。	納付相談0件			引き続き、納付相談については、随時、関係部署と連携を図り対応してしていく。	方向性：現状維持 理由：滞納相談については、個々の相談内容が異なるため	高齢者福祉課		
滞納者の日本語の理解度に応じてわかりやすい日本語の使用を行う。	やさしい日本語での対応を心がけ、個々の世帯の生活状況に応じた相談、納付指導を行った。			継続して取り組んでいく。	方向性：現状維持 理由：随時対応のため	滞納整理課		

令和2年度 甲府市多文化共生推進事業進捗状況

基本目標	施策	事業名 (具体的な施策)	具体的な内容等	令和2年9月末の進捗状況	今後の見通し	事業の方向性及びその理由	担当課	
			○外国人滞納者への納付指導 やさしい日本語での対応を取りながら、各世帯の生活状況に応じた納付指導を行っていく。	やさしい日本語での対応を心がけ、個々の世帯の生活状況に応じた相談・納付指導を行っている。 また、入居後日本人住民とのトラブルを減らすよう、入居申込や入居前の部屋見せ時に渡す資料等について多言語化(英・中・韓・やさしい日本語)したものを作成した。	引き続き、やさしい日本語での対応に努めていく。	方向性：現状維持 理由：各世帯の生活状況に応じた納付指導が必要なため	住宅課	
			○水道料金等の使用開始申込の促進 給水区域内に住む外国人向けに、使用開始手続きを促進するチラシを配布する。	無届で水道を使用している外国人に対し、水道契約の必要性を案内することができた。	継続	方向性：現状維持 理由：給水区域のアパートや賃貸住宅へ入居時に使用開始申し込みの手続きをせずに無断使用している外国人に向けて使用開始の促進を行うため。	営業課	
		1	市政に対する意見等の促進	○継続した情報の提供 市民課と連携し、やさしい日本語版や外国語版のチラシの配布を通じ、市政への意見制度について周知に努める。	「市長への手紙」や「市民の声ご意見箱」の制度について、やさしい日本語版や外国語版のチラシの設置を市民課にて継続して行っている。	制度への理解を深めてもらうように、継続した周知活動を行っていく。	方向性：現状維持 理由：多文化共生のまちづくりを推進するため。	協働推進課
		2	防災・防犯活動への参加促進・意識啓発	1 大学などの学生や市内に居住する外国人を対象とした防災講話を実施予定 2 甲府市総合防災訓練への参加を促す。	10月に実施される「留学生のための防災教室」の開催準備を進めた。	「留学生のための防災教室」及び「やさしい日本語会話・異文化体験サロン」において防災講話を実施予定。また、コロナ感染防止のため、総合防災訓練は主会場訓練を縮小し、地区会場訓練を中止とするため、本年度は参加困難である。	方向性：現状維持 理由：防災講話については市民課からの要請を受け開催している。 また、甲府市総合防災訓練へ外国人の参加を募るため積極的な広報を行う。	防災指導課
	(6)		多文化共生に向けての社会参加促進					
		3	多文化共生関連の講座・研修	○日本で生活する外国人のための「日本語・日本文化講座」を山梨県立大学に委託し実施する。	新型コロナウイルス感染症の県内の感染状況に鑑み、その感染拡大防止のため、同大学がオンラインによる遠隔授業を中心とされ、大学施設の貸出も中止とされたことから、担当者との協議の上、同講座の前期の開催を見送り、後期の開催に向けて調整した。	県内における新型コロナウイルスによる感染が、依然として収束に向かっていないこと、同大学が後期についても感染拡大防止対応策を継続されること、さらには、市本庁舎等の代替会場の安定的かつ継続的な確保が困難なこと等を総合的に考慮し、担当者との協議の上、後期についても不開催とした。	方向性：現状維持 理由：多文化共生のまちづくりを推進するため。	市民課
				○「やさしい日本語サロン」(日本語・中国語講座) モデル地区住民が講師となる日常会話の講座を支援する。 (平成30年度から主催は地区、市は支援)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業未開催の状況であった。	事業を開催する場合は、地区関係者と協議し支援内容を検討する。	方向性：現状維持 理由：地区が主体となる自主運営を支援・協力するため	市民課

令和2年度 甲府市多文化共生推進事業進捗状況

基本目標	施策	事業名 (具体的な施策)	具体的な内容等	令和2年9月末の進捗状況	今後の見通し	事業の方向性及びその理由	担当課	
基本目標2 協働の促進			○「やさしい日本語会話・異文化体験サロン」外国人相談員が進行役となり、日常会話・日本文化を体験する。 ①定期実施 ②外国人労働者を対称とした出前講座を開催する。	①②新型コロナウイルス感染症の県内の感染状況に鑑み、その感染拡大防止のため、上半期の開催を見送り、下半期の開催に向けて調整した。	①外国人住民の災害対策として「防災教室」を12月17日に開催する。他の事業は、新型コロナウイルス感染症の県内の動向等を注視し、開催を検討する。 ②県内における新型コロナウイルスによる感染が、依然として収束に向かっていないことから、下半期の開催を見送る。	方向性：①現状維持 ②現状維持 理由：①②外国人住民の増加に伴い、多文化共生のまちづくりを推進するため。	市民課	
		4	留学生等に向けた合同企業説明会の開催	○外国人（主に留学生）と市内企業の雇用にかかるマッチング機会を創出し、市内企業への就職を促進する。	10月28日の開催に向け、準備中である。	10月28日に予定通り実施予定である。	方向性：現状維持 理由：今後、外国人の市内企業への就職ニーズが高まることが予想されるため。	雇用創生課
	(7)	多文化共生のための人材育成と人材活用	1	人材育成研修・講座の支援 ○市役所職員のための「やさしい日本語講座」外国人・日本人ともにわかりやすい日本語で接遇することを目標に職員を対象に実施する。(隔年)	隔年開催のため今年度は開催予定なし。	講師派遣団体と調整し、講師の派遣が可能な場合は、開催を検討する。	方向性：現状維持（隔年実施であるが、新年度以降講師派遣が可能になった場合は講師派遣を申請し開催する。） 理由：多文化共生のまちづくりを推進する必要があるため、講師派遣が可能な場合は実施する。	市民課
			2	多文化共生のための人材活用 ○多文化共生リーダーの育成「やさしい日本語会話・異文化体験サロン」における各種体験等を通して多文化共生のリーダーを育成していく。 ①定期実施 ②出前講座	①②新型コロナウイルス感染症の県内の感染状況に鑑み、その感染拡大防止のため、上半期の開催を見送り、下半期の開催に向けて調整した。	①外国人住民の災害対策として「防災教室」を12月17日に開催する。他の事業は、新型コロナウイルス感染症の県内の動向等を注視し、開催を検討する。 ②県内における新型コロナウイルスによる感染が、依然として収束に向かっていないことから、下半期の開催を見送る。	方向性：①現状維持 ②現状維持 理由：①②外国人住民の増加に伴い、多文化共生のまちづくりを推進するため。	市民課
	(8)	日本語の学習・文化の学び	1	「日本語・日本文化講座」等開催情報の提供 ○情報の提供 甲府市の各関係機関の窓口へやさしい日本語や多言語化したパンフレットを設置するとともに、様々な機会を捉えてPRする。	事業自体の開催が見送られたため、実施していない。	「日本語・日本文化講座」以外の事業が開催される場合は、積極的な情報提供を行う。	方向性：現状維持 理由：多文化共生のまちづくりの推進に向け、事業のPRが必要であるため	市民課
			2	図書館・公民館での日本語学習関連教材の充実 【情報提供】 日本語学習に関連した所蔵資料の利用・貸出等	関連図書の購入を行い、配架を行った。 購入冊数 12冊	図書購入費や選書基準などを鑑み、購入を検討していく。	方向性：現状維持 理由：引き続き関連した図書の購入に加えて、利用貸出を行っていく。	図書館

令和2年度 甲府市多文化共生推進事業進捗状況

基本目標	施策	事業名 (具体的な施策)	具体的な内容等	令和2年9月末の進捗状況	今後の見通し	事業の方向性及びその理由	担当課
基本目標3 国際化への対応	(9) 国際交流の推進	1 姉妹・友好都市等との交流事業の推進	○姉妹・友好都市等との交流事業 国際親善の一環として、1958年(昭和33年)8月にアメリカ合衆国アイオワ州デモイン市、1961年(昭和36年)4月に同国カリフォルニア州ロダイ市、また、1975年(昭和50年)8月にフランス共和国アキテーヌ州ピレネー・アトランティック県ポー市、そして、1984年(昭和59年)9月に中華人民共和国四川省成都市と姉妹・友好都市の締結を行うとともに、2002年(平成14年)の9月には大韓民国忠清北道清州市と気兼ねなく交流が図れる友情都市を締結し、国際理解を深めている。	山梨県・四川省友好交流35周年事業に伴い、四川省成都市を訪問する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。	県の事業が令和3年度に延期となったことから、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視し、令和3年度に成都市を訪問する予定。	方向性：現状維持 理由：姉妹・友好都市等との交流を通じて、行政間だけでなく、市民の相互理解と友好親善を深め、世界平和の推進に寄与するため。	秘書課
		2 海外姉妹校児童・生徒との交流の推進	○姉妹・友好都市との交流 国際性豊かな視野の広い青少年の育成と姉妹都市等との交流を図ることを目的に、姉妹都市デモイン市、及び友好都市成都市と海外研修派遣事業及び受入事業を実施している。 令和2年度は、成都市へ海外研修派遣団を派遣し、成都市から教育交流派遣団の受入を行う予定である。	○感染症予防に伴い事業中止	○コロナ禍の終息状況に応じ、引き続き国際性豊かな視野の広い青少年の育成、及び姉妹・友好都市との交流に引き続き努める。	方向性：継続 理由：引き続き、姉妹都市等との交流派遣に努める。	学校教育課
		3 食の異文化交流会	○食の異文化交流会 外国人留学生と市民との、食を通じた異文化交流会を開催する。	新型コロナウイルス感染症拡大により、毎年11月に開催予定の食の異文化交流会は開催を見送った。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視し、2月開催予定の食の異文化交流会の開催可否を検討していく。	方向性：現状維持 理由：外国人留学生と日本の代表的な料理や母国の料理を作り食事をする中で、お互いの食の文化を理解し、外国人と市民とのふれあい交流を促進するため。	秘書課 (国際親交委員会)
		4 学生レポーター(留学生)による情報の提供	○留学生レポーターによるブログの発信 市内大学等に在籍する留学生を留学生レポーターに委嘱し、日本語と母国語でブログ記事を作成し、情報発信していただく。 ○やさしい日本語対応に努める。	留学生レポーター登録：6名 新型コロナウイルス感染症の影響で来日できない学生がいたり、授業自体をオンラインで行っているなどの理由から、例年より登録者数が少なく、魅力発見ツアーなども開催できていないが、国際交流課や記念事業課と連携しながら、地域の方と触れ合いながら甲府の歴史や地域に触れる場を提供している。参加した感想や甲府の魅力などを、SNSで発信してもらっている(母国語、日本語)。	引き続き日本にいる留学生に参加してもらいながら、彼らに“甲府を知る”場を提供する(魅力発見ツアーやメルマガなど)。SNS、ブログなどを通して、本市の魅力を発信してもらう。	方向性：現状維持 理由：本市の魅力を多言語で発信することができるため。	情報発信課
		5 2020東京オリンピック・パラリンピック事前合宿推進事業	○コロナウイルスの影響により、東京2020オリンピック・パラリンピックが延期となった。来年の開催に向け、フランス卓球・レスリング連盟との連絡調整を行うとともに、オリンピックを契機とした今後の交流事業等を検討していく。	2021年のオリンピックの開催に向け、フランス卓球・レスリング連盟と協議するとともに、競技種目・受入れ自治体ごとの新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインの策定に向けて準備を進めている。	フランス卓球・レスリング連盟と協議を行うなかで、現在の状況等の情報共有をしつつ、国の手引きを参考とした新型コロナウイルス感染症対策のガイドラインに則って交流事業等を検討していく。	方向性：検討中 オリンピックを契機に市民とフランス選手との交流を図る。 理由：世界レベルのスポーツ選手と接することにより、オリンピックの機運醸成と国際感覚を養う機会とする。	国際交流課

令和2年度 甲府市多文化共生推進事業進捗状況

基本 目標	施策	事業名 (具体的な施策)	具体的な内容等	令和2年9月末の進捗状況	今後の見通し	事業の方向性及びその理由	担当課
		6	国際交流員の活用	フランス人の国際交流員による、放課後児童クラブ等での遊びによる異文化体験の実施。	新型コロナウイルス感染症拡大により、出前講座等の講演については、実施できなかったが、SNS等を通じて本市の観光情報のPRを行った。	10月から、新型コロナウイルス感染症の対策を行うなかで、出前講座等の講演を開催する予定である。また、市内観光情報のPR等は引き続き行っていく。	方向性：継続 理由：幼少期から外国文化に接することにより、国際感覚を養う。
7	留学生と高校生との交流会	市内4大学の留学生と市内高校生によるイベント等を通じた交流を行う。	留学生と高校生の交流イベントについては、新型コロナウイルス感染症の状況を見据えながら開催内容を検討していく。	新型コロナウイルス感染症拡大に配慮したイベントの実施に向けて検討を行う。	方向性：継続 理由：市内4大学の留学生と高校生が交流することによりグローバルな人材育成を行う。また、交流の様子をSNS等により海外へ情報発信し甲府市の魅力を伝える。	国際交流課	
(10) まちなか 情報の多 言語化	1	公共施設・生活関連施設の多言語化促進	○宝石の街甲府のPR「KOFU NO KIRAMEKI MAP」の配布 中心市街地のジュエリー関連店舗等を紹介するマップを配布。観光客等に中心市街地を回遊してもらい、活性化を図る。	令和2年8月20日に業務委託契約を交わした。 掲載店舗へ記事の修正意向の聞き取りを行い、印刷会社とデザイン校正等の調整を行っている。	契約に従い、令和2年10月30日までの納品を予定している。 納品後は、順次配布していく。	方向性：多言語版の作成 理由：複数言語が一体化した冊子の方が利便性が高いため。	商工課
		○公共サイン計画の推進 甲府市が設置する公共サインにおける多言語表記と表記基準の統一化を図る。	公共サイン所管部局に対し、点検及び台帳の更新に併せてチェックシートの作成を依頼し、その結果から短期、中期、長期の3段階の更新時期の目安を設定した。また、短期(2年以内)のサインの所管部局に対してはヒアリングを実施し、更新等の予定を確認するとともに、サイン計画に適用させるよう促した。	計画の趣旨は理解が得られるものの、計画を適用した公共サインへの更新には予算の確保が課題となる。引き続きサイン計画の周知と年1回の点検及び台帳更新の案内を徹底して行い、サイン計画を適用した公共サインの整備を促す。	方向性：現状維持 理由：継続的な取組が必要であるため	都市計画課	
		①甲府市観光案内所における多言語対応 甲府市観光案内所において、英・中(繁)・中(簡)に対応できる職員による案内対応及び、無料Wi-Fiやタブレット端末(3社間通話や翻訳アプリ搭載)を活用し、外国人観光客の利便性の向上に努める。 ②多言語での情報発信 外国人観光客への情報発信について、ターゲットを踏まえ、ニーズに沿った発信方法や媒体を検討していく。 ③JNTO(日本政府観光局) 平成29年度より加盟しているJNTOに対して、多言語による本市の観光情報を提供し、JNTOのSNS等で配信する。	①観光案内所における外国人案内人数は、56人である。(8月末時点) ②新たな情報発信手段について検討中である。 ③掲載依頼件数は6件である。	①今後も継続して外国人に対応した案内を行い、外国人観光客の利便性の向上に努める。 ②引き続き、検討を続ける。 ③引き続き、様々な観光情報の提供を行う。	方向性：現状維持 理由：来甲した外国人観光客に対し、丁寧に的確に必要な観光情報等の案内をすることは重要であるため。	観光課	
3	無料公衆無線LAN環境の整備促進	○無料公衆無線LAN(Wi-Fi)整備推進事業 市内を訪れる外国人観光客のサービス・利便性の向上を図ることを目的に、公衆無線LAN(無料Wi-Fi)の整備を推進する。	Wi-Fi設置箇所は、276箇所である。	引き続き、Wi-Fi整備を推進し、外国人観光客の利便性の向上に努める。	方向性：拡大 理由：今後も本事業の紹介や案内等を進め、設置数の増加を目指す。	観光課	

令和2年度 甲府市多文化共生推進事業進捗状況

基本目標	施策	事業名 (具体的な施策)	具体的な内容等	令和2年9月末の進捗状況	今後の見通し	事業の方向性及びその理由	担当課	
基本目標4 組織体制の整備	(11) 推進体制の整備	1 委員会の設置	甲府市多文化共生推進委員会の設置 ○「甲府市多文化共生推進計画2016」に掲げた事業の推進状況等について評価・検証を行い、着実な計画推進を図る。	委員の委嘱を含め3回開催。 (6/29、7/31、9/24)	継続推進 3回予定	方向性：現状維持 理由：「甲府市多文化共生推進計画2016」の着実な推進を図るため。	市民課	
			○「甲府市多文化共生推進計画2021」の新たな計画づくりに向けた検討を行う。	委員の委嘱を含め3回開催。 (6/29、7/31、9/24)	継続推進 3回予定	方向性：新規 理由：次期「甲府市多文化共生推進計画」を策定するため。	市民課	
		2 庁内連絡会議の設置	甲府市多文化共生庁内連絡会議の設置 「甲府市多文化共生推進計画2016」に掲げた事業の推進状況等について調査・研究を行い、着実な計画推進を図る。	①庁内連絡会議：1回(6/26) ②ワーキンググループ：1回(7/15)	①②継続推進(各2回予定)	方向性：現状維持 理由：「甲府市多文化共生推進計画2016」の着実な推進を図るため。	市民課	
	(12) 拠点の整備	1 情報拠点の整備	○情報発信拠点 各担当課や関係諸機関等と連携し、実施している多文化共生施策や活動の情報収集を行い、やさしい日本語や多言語化で外国人市民への情報発信拠点とする。	出入国在留管理庁等の情報など、新型コロナウイルス感染症に関連する文書等を相談窓口 に配置するとともに、市ホームページにおいて情報を発信した。 発信回数：3回	継続推進 市民、ボランティア団体、関係機関等との連携事業や「やさしい日本語会 話・異文化体験サロン」等の情報を発信する。	方向性：現状維持 理由：多文化共生のまちづくりを推進するため。	市民課	
			2 地域拠点の整備	○情報活性化モデル地区の設置 外国人が集住している新田地区であるモデル地区 に対して、地区の自主運営を支援していく。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業未開催の状況であった。	事業を開催する場合は、地区関係者と協議し支援内容を検討する。	方向性：現状維持 理由：多文化共生のまちづくりを推進するため。	市民課
			3 市民、ボランティア団体、関係機関等との連携	○防災に関する活動 市内の大学や専門学校の留学生を対象とした防災教室を行う。	10月15日の「留学生のための防災教室」の開催に向け、大原学園甲府校、山梨県国際交流協会、防災指導課と連携し調整を図った。	10月15日に、大原学園甲府校、山梨県国際交流協会と共催し、「留学生のための防災教室」を開催。 内容：防災講話、体験実習(防災資機材組立・防災グッズづくり) 参加者数：24名	方向性：現状維持 理由：多文化共生のまちづくりを推進するため。	市民課

留意事項

多文化共生
対応言語の種類
やさしい日本語国籍や民族などの異なる人々が、文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと
英語＝英、中国語＝中(簡)・中(繁)、韓国語＝韓、ポルトガル語＝ポ、スペイン語＝ス、タイ語＝タイ、タガログ語＝タ、その他＝他
対応済＝「対応」、未対応＝「なし」、該当なし＝「－」